

## JA実践事例紹介

# 「国際女性農業従事者年とJA」 (後編)

～JA北新潟 将来の地域農業のリーダーとして  
女性農業者を後押しする、  
組合員大学「みらい塾」～

小川理恵

一般社団法人日本協同組合連携機構 基礎研究部長・主席研究員

国連は2026年を「女性農業従事者の国際年(国際女性農業従事者年)」と定めた。農業や関連産業に携わる女性の地位向上、特に経済的自立への支援や学習活動に向けて、JAはどのような役割を果たしうるか。2 JAの事例から探った。

後編では、JA北新潟における組合員大学「みらい塾」の取り組みを紹介する。

## 1. 高まる次世代組合員リーダー育成の必要性

JA北新潟は、下越北地域の4つのJA(JA北越後、JAにいがた岩船、JAかみはやし、JA胎内市)の合併により、2024年3月に誕生した。事業エリアは、新発田市、聖籠町、村上市、関川村、胎内市と、新潟県の南北100kmにわたり、県内のおよそ2割の面積をカバーしている。海岸砂丘地から中山間地に至る広大な農地では、県内3番目の販売高を誇る多彩なブランド農畜産物が生産されている。

組合員大学「みらい塾」(以降、みらい塾)は、2022年度に、合併前の旧JA北越後で立ち上げられた、女性農業者の学びと情報交換の場である。

みらい塾開設前の2021年、JA全中で「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」全国運動方針が掲げられた。それを受けて、旧JA北越後では「わがJA意識」を持つ次世代組合員リーダーの育成に乗り出すこととなり、その母体の必要性が浮かび上がった。

## 2. 女性農業者が、学びを通じて、交流や情報交換ができる場を

みらい塾の立ち上げに尽力し、現在も事務局を務める、JA北新潟 企画総務

部 組織広報課の佐藤高志課長は、みらい塾開講までの経緯を次のように振り返る。

「かつては組合員と直接ふれあえる場がたくさんありました。しかし支店統廃合や世代交代により、組合員とＪＡとの物理的・精神的な距離は広がるばかりで、特に若い世代とのつながりづくりはＪＡにとって喫緊の課題となっていました。一方で、農業やＪＡの現場では、少しずつ女性の社会進出が進んではいるものの、いまだ男性中心の社会であることが否めず、次代を担う若い女性農業者が生きづらさ、働きづらさを感じているという現状もありました。彼女たちが生き生きと農業経営に参画し、リーダーとなって地域を牽引することなしに、ＪＡや地域の明るい未来を描くことはできません。そこで、対象を若手の女性農業者にしぼることとし、その活躍を支援することを目的にみらい塾を立ち上げました」

佐藤課長らは、まずＪＡ全中が主催する「ＪＡ組合員大学全国ネットワーク研究会」に参加し、全国の先進事例からノウハウと教訓を学んだ。そして、組合員教育における経験値の積み重ねがある、長野県のＪＡ松本ハイランドに視察に出向き、情報交換を行った。「同ＪＡの田中均組合長から、これまでの取り組みの経緯や実践内容などを学び、みらい塾のイメージを具体化させていきました。田中組合長からは、『ＪＡが主導するだけでなく、塾生のニーズやアイデアに耳を傾けることが大切』というありがたい提案をいただき、それを今でも実践しています」(佐藤課長)。



みらい塾を牽引してきた、企画総務部 組織広報課の佐藤高志課長

みらい塾の立ち上げにあたっては、①過去にとらわれないこと、②塾生の意見を取り入れながら方向性を決めること、③塾生募集やカリキュラム策定は、生産現場に近い営農部署と連携して進めること、④目的はあくまでもリーダー育成であり、女性部の活性化やお楽しみが目的ではないこと、などが確認された。

### 3. 塾生のニーズを取り入れたカリキュラムづくり

立ち上げ1年目の2022年度は、みらい塾「第0期」と位置付け、試行錯誤で取り組みを開始した。塾生の選出にあたっては、営農部署から候補者をリストアップしてもらい、事務局が一人ずつ丹念にアプローチしていった。その結果、農園経営者や地域の特産であるイチゴの生産者、JA直売所の出荷者、農家の配偶者など、20代から50代の女性(平均年齢43.8歳)9名が集まった。JAや地域の未来を担うリーダーをJAが育成するという目的から、受講料は無料とした。

カリキュラムについては、営農部署と連携のもと、年間5回開催することとして組み立てた。初回はJA新潟中央会の担当者による「協同組合講座」である。協同組合講座は、入塾したらまず受講することを必須とし、現在でも新規入塾者が発生したときには「協同組合」の意義を伝えることにしている。続く第2回は、冷凍機「凍眠」を使用した農産物活用体験、第3回は発信力を高めるための「Instagram」活用方法、第4回は新潟市北区の高儀農場の視察と農家レストランでの昼食、第5回は今年度の振り返りと次年度のみらい塾への意見交換会、という内容で実施した。

実質的な第1期となる2023年度は、新規メンバー6名を迎え、15名でスタートした。カリキュラムについては、塾生たちにアンケートをとり、ニーズに沿った内容で組み立てることとした。アンケートでは実務面に資する要望が高かったため、農業で起業した女性社長の講演やブルーベリー観光農園視察のほか、グループワークや、新潟県が主催する「女性農業者のためのスキルアップセミナー」(詳細は後述)などの外部研修も新たに加え、農業に役立つノウハウや、地域の牽引に必要なリーダーシップなどを重層的に学んでもらうことができた。



さまざまなトピックを重層的に学ぶことができるみらい塾。塾生たちの視線も真剣そのもの

## 4. 研修に実践機会を付加

### ～自分で作った農産物を自分で売る成功体験

合併により J A 北新潟が誕生した 2024 年度(第 2 期)には、旧 J A 北越後以外の地域からのメンバーも新たに加わり、塾生は 20 名となった。これまでの 2 年間で学びの蓄積ができていたこともあり、2024 年度からは、研修だけでなく、新たに実践の機会も設けることとした。

具体的には、新潟市のデンカビックスワンスタジアムで開かれた、サッカー J 1 アルビレックス新潟ホーム戦の「市町村デー(新発田市)」において、J A の物販ブースを設置し、塾生が実際に販売を行った。イチゴを栽培する 2 人の塾生が参加し、自分たちで育てた『越後姫』500 カップをたった 2 時間で完売させることができた。参加した塾生の神田春菜さんは「普段は耳にすることができない消費者の声を直接聞くことができた。参加して本当に良かった」と、イベントにおける販売の意義を実感している。デンカビックスワンスタジアムにおける物販は、その後も継続して実施しているほか、新潟市陸上競技場で開催されるアルビレックス新潟レディースの試合でも販売の機会を設けている。

「塾生たちは、来場者が手に取りやすい入れ物を自分たちで選んだり、P R のために手縫いのイチゴの帽子を作ったりして、イベントでの販売に臨んでいます。この物販機会は、塾生たちにとって、自分で育てた農産物に自分で値段を付け、収入を得ることの楽しさを知る、成功体験になっています」(佐藤課長)



手作りのイチゴの帽子をかぶって、自らが生産する『越後姫』を P R する塾生たち(左・中央。右は J A 担当者)

## 5. 学びの連鎖が新たなチャレンジへのきっかけに

開講 4 年目にあたる、第 3 期(2025 年度)には、1 つの学びが次の学びへ、さらに新たなチャレンジへと結びつく動きが出てきた。

みらい塾の講座の 1 つに、新潟県が主催する「女性農業者のためのスキルアッ

セミナー」が設定されていることは先に述べた。同セミナーは4～5回シリーズで実施されるもので、コミュニケーション方法、作業指示の出し方、キャリアビジョンの策定など、経営者としてのスキルを学ぶ本格的なセミナーである。時には宿題が出ることもあり、時間的な制約などから、すべての塾生が同セミナーに参加することは難しい。そのような状況下にあっても、2024年度には2名の塾生が自ら手を挙げて参加してくれた。

2025年1月に開催された同セミナーでは、新潟市西蒲区でシシトウを生産する女性農業者グループ「GROW GROW」の取り組みが紹介された。女性4人が力を合わせることで、栽培技術が向上し、6次産業化にも取り組むことができたという同グループの発表を受けて、そうした情報をみらい塾全体でも共有しようと、代表の齋藤こずえさんに、2025年度第1回みらい塾における講演をお願いした。この日は8名の塾生が参加し、齋藤代表との活発な意見交換が実現した。

さらに、この講演を受けて刺激を受けた2人の塾生からの強い要望により、JAの協力のもと、齋藤代表の圃場への視察が実現した。塾生の1人で、水稲とアスパラガスの栽培に取り組む齋藤里美さんは、「自分にできる新たな作目を探していたところ、GROW GROWの取り組みを知り、シシトウ栽培に興味を持ちました」と話す。齋藤代表から具体的なアドバイスを受け、大きなハウスでなくても収量が確保できるシシトウ栽培に魅力を感じた齋藤里美さんは、まずは直売所への出荷を目指して取り組みを開始することになった。



齋藤代表の圃場を視察する塾生

## 6. 活躍の場を広げる塾生たち～みらい塾の成果とこれから

8名からスタートしたみらい塾だが、現在は、21名(登録者数は23名)にまで塾生の数を増やしている。塾生の年齢は23歳から53歳と幅広く、また、ほ

とんどが正組合員やその家族、または准組合員である。入塾をきっかけに組合員になるケースも多い。

みらい塾は女性部員獲得の手段とはしていないことから、女性部への加入も必須ではないが、加入してくれる女性も多い。「女性農業者のリーダー育成という軸はぶれないようにしています。その先に組合員化や、事業利用という循環ができればいいと思っています」(佐藤課長)。

みらい塾の成果は多岐にわたる。ブランドトマトづくりに取り組む塾生の赤塚友美さんは「みらい塾は向上心の高い人ばかりなので気持ちがいい。自分の一歩も二歩も先を行っている人たちから刺激を受け、新たな発見があるから嬉しいです。男性社会の農業界において、女性の能力はすごいんだということをもっと見てもらいたいと思います。みらい塾はそんなパワーの源です」という。赤塚さんは地元の関川小学校の5年生とコラボし、自らが栽培したミニトマトと地場産野菜を使用した「しいちゃまカレー」を独自開発し、地域の活性化に一役買っている。



地元の小学校とコラボして開発した「しいちゃまカレー」

みらい塾からは、JAのリーダーも育てている。2024年度のJA北新潟経営管理委員として、現役のみらい塾生2名が着任した。経営管理委員の1人である相馬絢子さんは、「JAが合併したことで、広域から女性たちがみらい塾に集えるようになりました。みらい塾の一番いいところは、さまざまな女性たちと仲間になれることです。情報交換するなかから、新たなアイデアが生まれることもあります」とみらい塾の価値を話す。

塾生たちは、みらい塾での学びや情報共有から、自らの能力を高め、良質な刺激を享受し合いながら、それぞれ活躍の場を広げているのである。

今後のみらい塾について、佐藤課長は「みらい塾は取り組み開始から5年目を迎えました。塾生からは『雪下ニンジンの視察』や『出身大学での農業バザーへの出店』など、すでにさまざまなアイデアが挙がってきています。全員参加型と目的別企画を組み合わせながら、一人ひとりの塾生が『みらい塾があって良かった』と心から思えるようなカリキュラムづくりをこれからも実践していきます」と明るい展望を話す。みらい塾のさらなる進化が楽しみだ。

## 7. おわりに～JAをあげて女性農業者の支援に取り組むとき

前編・後編の2回にわたり、国際女性農業従事者年を背景とした、女性農業者

の具体的な支援方法について、J A東とくしまと、J A北新潟の実践をヒントに考えてきた。

最後に2つの事例の共通点を示し、本論のまとめとしたい。

まず1つ目が、女性農業者支援への取り組みのきっかけである。両J Aをヒアリングするなかから、農業の現場は、依然として男性中心の社会であるという現実が浮かび上がった。前編で述べたように、わが国においては、女性の農業経営者、もしくは女性が経営方針に参画している割合は1～2割程度にとどまり、女性による農業に関する情報へのアクセス機会も限定的となっている。農業従事者の4割は女性が占めていることを鑑みれば、こうしたアンバランスな状況を改善する必要があることは明白である。両J Aでは、女性農業者の活躍を推進することなしに、地域農業やJ Aの発展は見込めないとの問題意識を持ったことから、女性農業者の育成・応援に特化した取り組みを展開していた。このことは、「なぜ女性農業者支援を行わなければならないのか」という漠然とした問いに対する答えにもなるだろう。

2つ目が、多面的かつ段階的な学習機会の設定である。J A東とくしまでは、産直市への出荷を目指す女性起業家を育成することを目的に「女性起業塾」を立ち上げた。その後、女性起業塾の集団研修から、本気で商品化を目指す女性に集約したマンツーマンの「手作り加工塾」に昇華させ、複数の塾生が商品化を実現させていた。一方で、女性起業塾の生産部門として、複数の塾生で少量多品目に取り組む「エシカルベジフルの会」も設立し、実績を上げていた。農業の入口・ゆるやかなつながりの場として「趣味の園芸塾」も立ち上げ、手作り加工塾やエシカルベジフルの会を卒業した塾生が集える場としての機能発揮も期待されていた。

J A北新潟では、女性農業者のリーダー育成を目的に「みらい塾」を設立した。J Aらしさを失わないよう、「協同組合」の意義を伝えることは必須とし、年を追うごとに、学びに実践機会を付加するよう段階を経たカリキュラムづくりを実践していた。塾生のニーズに力点を置くことで、塾生たちは、自分が本当に学びたいと思えることを学べるようになっていた。その結果、塾生はみらい塾から良質なパワーを得るに至り、一人ひとりの塾生が、それぞれの得意分野で活躍する姿がみられている。

すでに述べたように、わが国の農業従事者の4割は女性が占めている。「女性が元気ならば地域も元気」ということは、学術的なエビデンスを待たずとも、営農事業や地域づくりに携わる者ならば誰もが納得する事実ではないだろうか。女性農業者たちが生き生きと活躍できるか否かに、農業の、ひいてはその地域の未来がかかっているといっても過言ではないだろう。「国際女性農業従事者年」を一つのきっかけとして、女性農業者の活躍推進への継続した取り組みが望まれる。

(2026年3月取材)